

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村松次

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239

【事務連絡者氏名】 経理部 経理総括グループ長 末次敏幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 山崎明

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第 1 四半期 連結累計期間	第88期 第 1 四半期 連結累計期間	第87期
	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	57,396	61,047	315,949
経常利益 (百万円)	1,779	5,159	18,163
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,041	3,461	11,517
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,527	3,997	12,741
純資産額 (百万円)	93,942	107,166	104,658
総資産額 (百万円)	215,057	238,160	254,942
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.79	52.58	174.54
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	48.56	173.44
自己資本比率 (%)	42.9	44.1	40.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
4. 第87期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、改善傾向にある企業収益や個人消費の持ち直しの動きなど、景気は緩やかに回復基調で推移した。

建設業界においては、堅調な企業業績を背景とした民間設備投資の改善を始め、東京オリンピック関連工事や大規模都市再開発の具体化など、建設需要拡大の動きが強まっている。

このような状況のもと、当社グループは、空調管分野及び大都市圏での営業強化や営業・技術一体となった技術提案営業の推進など、受注拡大に向けた取り組みを進めてきた。

また、受注競争力の強化並びに工事利益率の向上に向け、徹底したコスト削減や工物品質の確保、要員の増強による施工戦力の拡充に全力を傾注してきた。

以上のような事業運営の結果、当第1四半期の業績は下記の通りとなった。

〔連結業績〕

工事受注高	974億11百万円	(前年同期実績)	966億27百万円)
売上高	610億47百万円	(前年同期実績)	573億96百万円)
営業利益	44億48百万円	(前年同期実績)	14億69百万円)
経常利益	51億59百万円	(前年同期実績)	17億79百万円)
親会社株主に帰属する四半期純利益	34億61百万円	(前年同期実績)	10億41百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

設備工事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べ、大幅に増加した期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前年同四半期と比べ、34億32百万円増加（6.3%増）し、578億65百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）についても、売上高の増加に加え、コスト削減の効果によって工事採算性が向上したことなどから、前年同四半期と比べ、29億13百万円増加し、42億34百万円となった。

その他

売上高の状況は、発電事業が増加したことなどから、前年同四半期と比べ、2億17百万円増加（7.3%増）し、31億81百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）についても、前年同四半期と比べ、24百万円増加し、1億19百万円となった。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、65百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しについては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しに支えられ、景気は内需中心で緩やかに回復していくものと予想される。

建設業界においては、民間設備投資の持ち直しや東京オリンピック関連工事の具体化など建設市場の拡大が期待される一方、労働者不足や建設コストの上昇などの課題が大きくなっていくものと予測される。

このような状況のもと、当社グループは、本年度より新たにスタートした中期経営計画に基づき、アフターサービス体制の充実やソリューション営業の拡充、首都圏における経営基盤の強化・拡大、徹底した品質の確保とコスト競争力の強化などの取り組みを着実に実践し、業容の拡大・収益の向上を目指していく。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ167億82百万円減少し、2,381億60百万円となった。

負債合計は、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ192億90百万円減少し、1,309億93百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、25億8百万円増加し、1,071億66百万円となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本としている。

この基本的な考え方に基づき、当社グループは、「さらなる飛躍への挑戦」をメインテーマとする新しい中期経営計画（2015～2019年度：5カ年計画）を策定し、その具現化に向けた取り組みをスタートした。

本計画では、「九州における安定的な基盤確立」と「首都圏事業の強化」、さらには、永続的課題である「人材の育成」を成長戦略の柱に、たとえ経営環境が変化しても、熾烈な競争を勝ち抜くことができるグループの総合力向上をめざして、以下に掲げる重点施策に全力で取り組むこととしている。

〔中期経営計画の重点施策〕

お客様の信頼と期待に応える「営業力」の追求

競争に打ち勝つ「技術力」の進化

収益を生み出す「現場力」の向上

未来へ飛躍する「成長力」の強化

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,039,535	66,039,535	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	66,039,535	66,039,535		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		66,039		7,901		7,889

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,303,000	65,303	
単元未満株式	普通株式 649,535		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	66,039,535		
総株主の議決権		65,303	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23 - 35	42,000		42,000	0.06
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13 - 6	43,000		43,000	0.06
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9 - 22	2,000		2,000	0.00
計		87,000		87,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,957	37,786
受取手形・完成工事未収入金等	79,857	58,799
有価証券	197	170
未成工事支出金	8,282	10,749
商品	1,533	3,797
材料貯蔵品	541	611
繰延税金資産	3,041	3,056
その他	4,376	2,622
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	135,784	117,590
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	31,984	31,789
土地	27,863	27,937
その他（純額）	21,724	21,745
有形固定資産合計	81,571	81,472
無形固定資産		
のれん	1,408	1,296
その他	1,189	1,112
無形固定資産合計	2,598	2,409
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 29,768	¹ 31,581
長期貸付金	297	521
繰延税金資産	2,380	2,020
その他	3,315	3,371
貸倒引当金	773	807
投資その他の資産合計	34,987	36,687
固定資産合計	119,158	120,569
資産合計	254,942	238,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,445	53,552
短期借入金	3,282	3,359
未払法人税等	5,140	1,797
未成工事受入金	16,166	16,249
工事損失引当金	449	271
その他	6,848	7,262
流動負債合計	100,332	82,493
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	18,047	17,445
リース債務	1,758	1,820
役員退職慰労引当金	228	212
退職給付に係る負債	18,045	17,158
その他	1,871	1,862
固定負債合計	49,951	48,500
負債合計	150,284	130,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,891
利益剰余金	85,537	88,046
自己株式	48	582
株主資本合計	101,279	103,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,012	4,553
繰延ヘッジ損益	82	55
為替換算調整勘定	528	384
退職給付に係る調整累計額	3,119	2,998
その他の包括利益累計額合計	1,338	1,884
非支配株主持分	2,040	2,024
純資産合計	104,658	107,166
負債純資産合計	254,942	238,160

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	54,432	57,865
その他の事業売上高	2,964	3,181
売上高合計	57,396	61,047
売上原価		
完成工事原価	48,635	48,885
その他の事業売上原価	2,435	2,551
売上原価合計	51,071	51,436
売上総利益		
完成工事総利益	5,797	8,980
その他の事業総利益	528	629
売上総利益合計	6,325	9,610
販売費及び一般管理費	4,855	5,161
営業利益	1,469	4,448
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	169	384
受取賃貸料	90	90
持分法による投資利益	24	81
その他	145	237
営業外収益合計	447	813
営業外費用		
支払利息	91	94
その他	45	8
営業外費用合計	137	102
経常利益	1,779	5,159
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	11	43
負ののれん発生益	21	-
特別利益合計	33	43
特別損失		
固定資産処分損	22	2
投資有価証券評価損	9	14
特別損失合計	31	17
税金等調整前四半期純利益	1,780	5,185
法人税等	717	1,710
四半期純利益	1,062	3,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,041	3,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,062	3,475
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	458	551
為替換算調整勘定	82	167
退職給付に係る調整額	90	121
持分法適用会社に対する持分相当額	2	16
その他の包括利益合計	465	522
四半期包括利益	1,527	3,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,508	4,007
非支配株主に係る四半期包括利益	18	9

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1百万円減少している。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が1百万円増加している。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資有価証券	273百万円	217百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
渥美グリーンパワー(株)	639百万円	605百万円
長島ウインドヒル(株)	322百万円	312百万円
計	961百万円	918百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,267百万円	1,317百万円
のれんの償却額	81百万円	62百万円
負ののれんの償却額	0百万円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	528	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	989	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	54,432	2,964	57,396		57,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	3,741	3,838	3,838	
計	54,529	6,705	61,234	3,838	57,396
セグメント利益	1,321	95	1,417	52	1,469

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事
業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額52百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,865	3,181	61,047		61,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	481	3,416	3,897	3,897	
計	58,346	6,598	64,944	3,897	61,047
セグメント利益	4,234	119	4,354	94	4,448

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料並びに機器の
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測
定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額94百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	15.79	52.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,041	3,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,041	3,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,999	65,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)		48.56
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	()	()
普通株式増加数(千株)		5,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成27年4月28日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

配当金の総額	989百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。